

大都市圏戦略の考え方

1. 大都市圏戦略の位置付け、必要性

- グローバル化の進展により、今後、国際的な都市間競争がますます激化していくことが見込まれている。
- とりわけ、近年の目覚ましい経済成長を背景に、アジアの大都市圏は国を挙げて競争力向上の取組を推進しており、我が国大都市圏の地位は相対的に低下しつつあるところ。
- 大都市圏は、これまで国の成長の牽引役としての役割を果たしてきたが、このままでは少子高齢化もあいまって、経済活力が低下し、ひいては国全体の成長の足かせにもなりかねない状況。
- こうした現状認識の下、政府の新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）において、国家戦略としての大都市圏戦略の策定が求められている。
- 一方、我が国の大都市圏における現状を鑑みると、
 - ・人口減少・少子高齢化の急速な進展
 - ・経済活動の拡大による地球環境への負荷増大
 - ・老朽化を迎える社会資本インフラの維持・更新などの重要課題が存在する。
- こうした課題を認識しつつも、既存の圏域整備に関する制度体系との役割分担を踏まえて、今回は、国家戦略として、国際競争力の強化という喫緊の課題に焦点を絞った、新たな戦略のあり方を検討することとしたい。
- 他方、大都市圏戦略という新たな枠組みを通じ、大都市圏における「選択と集中」を進めることについて、我が国全体が今後の厳しい国際競争を勝ち抜くための政策としての合理性、我が国全体の経済活力の向上に果たす役割を明確にしておく必要がある。
- また、その際には、大都市圏の成長が我が国全体の経済成長に果たす寄与、経済波及効果など、客観的なデータによる論証も含めた検討を加えることも重要である。

2. 国際競争力をどのような観点で捉えるべきか

- 国際競争力については、これまで国の競争力、あるいは産業の国際競争力という観点から、学術的な取組も含め検討されてきた事例が幾つか見られるが、比

較優位で計られる事柄でもあり、明確な考え方や定義が定まっているわけではないのが現状。

- このため、大都市圏における国際競争力の強化とは具体的にどのような状態になることを目指すのか、あらかじめ想定しておくことが重要である。
- 国土交通省成長戦略（平成22年5月17日決定）においては、「激化する国際都市間、特にアジア間競争に勝ち抜き、世界中から人、モノ、金、情報と呼び込むアジアの拠点、世界のイノベーションセンターになることを目指す」とされており、これを一つの視点として具体的な目標を考えていくこととしてはどうか。
- また、あらためて国家戦略としての意義を考えた場合、最終的には、我が国全体の経済活力を高め、生産性を向上させることを通じ、その結果として国民一人一人の生活水準を高めることが一つの目標であると考えられることから、国内総生産（GDP）の持続的な成長に寄与するものであることも重要である。
- 大都市圏は、経済活動の要素となる大規模かつ高質なマーケット、リソース、ストックが既に一定程度蓄積されており、こうした大都市圏という空間で展開される多様な経済活動の効率性、生産性を高めるための、広い意味での基盤をハード・ソフトを通じて整えていくことが大都市圏戦略の役割と考えられるのではないか。
- また、国際競争力の強化という目指すべき目標を常に明確にしておくことが重要であることから、先に述べた広い意味での基盤整備を着実に実施する観点から、大都市圏戦略には国際競争力の強化を計るための具体的な指標を設定する必要がある。
- 国際競争力を計る指標としては、様々な指標を総合化して一つの分かりやすい数値にする方法、また課題毎に代表的な指標を幾つかモニタリングしていく方法などがあるが、国際競争という視点から、特にアジアの諸大都市圏との国際比較も念頭に置きつつ、今後検討を深めていく必要がある。
- 指標の事例としては、
 - ①マーケットとしての魅力を高める視点から、
「圏域内 GRP 成長率」「一人あたり GRP」など
 - ②経済集積の質を高めることという視点から、
「圏域内企業の総資本金額」「高度人材の集積度」「業務支援サービス従業者数」など
 - ③大都市圏としての機能を効率化するという視点から、
「拠点都市間業務トリップ数」「拠点間アクセス時間」「公共交通分担率」など
 - ④世界とのアクセシビリティを高めるという視点から、
「国際直行便就航都市数」「都心から国際空港までのアクセス時間」など

⑤広域的な物流・交通ネットワークの形成の視点から、
「環状道路整備率」「物流リードタイム」など

⑥人・モノ・情報呼び込む発信力という視点から、
「国際会議開催数」「外国人来訪者数」などが考えられる。

○また、経済活動に直接関連するものだけでなく、例えば歴史・文化・風土、生活・居住環境、自然環境、安全・安心などの要素についても、大都市圏の総合的な魅力の維持・向上に大きく寄与する重要なテーマであり、国際競争力という視点からも重要指標として位置付ける必要がある。

○これらテーマは、各々の大都市圏の個性や強み・弱みと密接に関連するテーマでもあり、今後、日本全国の指標、大都市圏毎の指標、相互の指標の体系化など、指標の構成のあり方についても具体の検討を進めていく必要がある。

3. 大都市圏戦略では何を定めるべきか

○大都市圏戦略は、国家戦略として全国的視点から定めるべき要素と、国・地方公共団体・民間の関係者間で具体的、即地的な課題を協議し、共有していくべき要素があるものと考えられる。

○したがって、大都市圏戦略は、①大都市圏を全国的な観点から捉えた基本的な方針と、②大都市圏毎に圏域構造の方向性を定める指針の2層の体系としてはどうか。

○「基本的な方針」においては、

- ①国の成長エンジンとしての大都市圏の位置付け
- ②各大都市圏の特性（強み、弱み）、大都市圏相互の連携・役割分担
- ③各大都市圏において国際競争力強化のために取り組むべき重点課題
- ④重点課題を推進するための国と地方・官と民の役割分担
- ⑤戦略の実施に向けての課題

などの事項が、主要な構成要素として考えられる。

○「指針」においては、大都市圏毎に即地的に定める必要がある

- ①望ましい圏域構造に向けた取組方針
- ②広域的な基幹インフラの機能の強化に関連する方針
- ③アジアの拠点としての大都市圏の魅力の向上に資する施策が主要なテーマになると考えられる。

○具体的には、例えば、

- ・集積を図るべき機能に応じた拠点の選択と集中（拠点の明確化）やその拠点

形成の方針

- ・拠点都市間の交通ネットワーク、質の高い都市基盤の整備、臨海部の土地利用の転換など、都市インフラの質の向上を図るための重点施策
 - ・グローバル企業・高度人材を呼び込むための戦略、国際コンベンション機能強化のためのハード・ソフトの取組方針など、アジアの経済拠点としての機能集積を強化するための重点施策
 - ・国際空港や国際コンテナ戦略港湾の整備など国際ゲートウェイ機能の充実、これら国際ゲートウェイと拠点都市等とのアクセス向上による機能の強化など、広域的な基幹インフラの機能強化に関連する重点施策
- などの事項を関係者間で協議・合意し、実施のための方向性を明確にしていくことが重要である。

- また、国際競争力に課題を絞ったとしても、大都市圏戦略の対象として取り扱うべき分野はなお広範囲にわたることになる。「戦略」としてより実効性を高めていくためには、関連する事項を網羅的に取り扱う「総合計画」スタイルではなく、むしろ喫緊の課題に重点化し、優先順位を明確にした「アジェンダ」スタイルとする手法を検討するべきではないか。

4. 大都市圏戦略の策定

- 大都市圏戦略を策定するにあたっては、国家戦略として国がリーダーシップを発揮していくべきとの要請、地方主権の観点から地域の責任主体である地方公共団体、さらには経済活動の主体としての民間が主体的に関与していくべきとの要請、の2つの要請に的確に答えていく必要がある。
- 大都市圏において経済活動等を展開している主体は多岐にわたることから、大都市圏戦略の実効性を高めるためにも、国、地方、民間が、それぞれ大都市圏の課題を協議・調整し、戦略目標を共有し、共通のコンセンサスの下、戦略に掲げられた目標を実施に移していく枠組みを整えていくことが重要である。

5. 大都市圏戦略の実効性

(進捗管理)

- 大都市圏戦略の進捗管理については、その実施主体である地方公共団体、民間とも協力しながら、国が責任を持って実施していくことが重要である。
- 進捗管理は、基本的には大都市圏毎に実施していくことが合理的と考えられるが、その際に国際競争力を示す指標を中心として、その他モニタリング項目を設定し、定期的に指標のチェックを行っていく仕組みとしてはどうか。

(情報発信)

- 国家戦略としての大都市圏戦略は、国として、国内外に今後の大都市圏のあり方をアピールする媒体としての機能も自ずと有している。企業・人材・投資の誘致を促進するためにも、効果的なIR戦略のツールとして活用が図られるよう、情報発信のあり方も含め検討を進めるべきである。

(実施主体の位置付け)

- 戦略の実効性を高めるためには、戦略に位置付けられた重点施策を実施する主体が、当該施策を機動的に実施に移すことのできる仕組みを構築することが重要である。
- 地方公共団体及び民間が、戦略に位置付けられた官民連携の施策を一体的に実施できるよう、制度上、連携主体の位置付けや役割を明確化するべきではないか。